

論文の内容の要旨

論文題目 Hybrid organizations fighting for global health: can socially motivated for-profits serve the extreme poor?
(国際保健に資するハイブリッド組織: 向社会的モチベーションを持つ企業は最貧困層に裨益できるか)

氏名 徳田 香子

本論文の目的は、人間の安全保障を実現する新たな担い手としてのハイブリッド組織の可能性と限界を明らかにすることである。組織レベルの研究に加え、エージェント理論に基づいて個人レベルの研究を伴うことで、多国籍企業における社会的社内起業家の向社会的行動を解明する。また、同行動が組織レベルの意思決定に与える影響とそのメカニズムを解明することで、ハイブリッド組織と所属する個人がいかにして(昨今の貧困削減における最大の課題の一つである)格差是正を担えるかを検証する。

本論文では、(民間企業の影響が加速度的に高まり、一人ひとりの人間の安全保障への影響が甚大である)国際保健分野に焦点を当てる。ここで本論文の2つの問いを示す。1つ目は、社会的社内起業家の向社会的行動がどのように組織レベルの開発効果に影響を与えるか(組織レベルの環境要素が社会的社内起業家の向社会的行動の決定要素となるか、なる場合は何が決定要素か)、2つ目は、何が社会的社内起業家の向社会的行動を引き起こすか(向社会的モチベーションはどのように発生するか、どのような条件下で向社会的モチベーションは向社会的行動に変化するか)とする。

論文の構成としては、導入の章に続いて、第2章では、国際社会が公的機関による開発の限界に直面するとともに、貧困削減特に国際保健の文脈において、営利組織と非営利組織の境界が不明確となり、ハイブリッド組織が誕生した歴史的背景とそ

の開発資源の分配に及ぼす影響を示す。第3章では、先行文献に基づいて、組織レベルの観点から、ハイブリッド組織の形態を示し、国際保健への貢献の可能性と限界を検証する。今まで十分に研究されていないハイブリッド組織による開発効果に着目し、社会性と経済性の双方を同時に追求するという特徴から、包括性（最貧困層の巻き込み）を欠き、国、地域またはコミュニティ内の格差を広げる可能性を指摘する。第4章では、個人レベルに注目し、どのような個人がハイブリッド組織の包括性を高めるかを探る。脆弱層との接点から生まれる向社会的なモチベーションが、いかに個人のコミットメントを強め、リスク意識を軽減し、向社会的な行動に移すかを示す。第5章では、調査対象である日本のハイブリッド組織を取り巻く基本的な情報をマクロ、メソ（組織）、ミクロ（個人）の各レベルで示す。国際保健に資する包括的ビジネスとして認定を受けた日本企業における社内起業家を対象に、混合研究法に基づいて調査を行った結果として、個人レベルの向社会的モチベーションと組織レベルの包括性間の関連を示す。結論の6章では、これまでの主要議論を関連付けた上で、開発への民間の取り込みに関する政策提言及び今後の研究に向けた展望を示す。

この論文のため、2012年4月から 米国、インド、カナダ、日本及びリベリアにおけるフィールド調査及び社会的起業家他へのインタビューを行った。

本研究の結果は以下の通り。

（第2章）政府と市場の失敗がハイブリッド組織を生み出し、国連や加盟国に加えて新興ドナー（IT 業界の成功者など）はハイブリッド組織による開発への貢献を推進している。しかし、ハイブリッド組織が開発効率を追求する法枠組などの実際的な正当性及び社会的な正当性も十分に存在しないため、ハイブリッド組織が購買力または家計における決定権をもつ層のみを裨益対象とすることで、より格差の拡大に繋がる可能性がある。

（第3章）ハイブリッド組織は法的枠組みやビジネスモデルを頻繁に変更する傾向があり、大企業のグループ傘下に入るケースもあるため、法人格やサイズ、業界など、（民間企業に適用してきた）従来の分類は、分析にあまり意味を持たない。裨益者との関係性やミッションといった本質的な分類に基づいた分析が主流化している。国際保健の分野における製品及びサービスの開発効果を追求するためには、スピルオーバー効果の大小及び効用を得るために要する購入者の努力の要否の組み合わせに応じた価格設定が必要である。不適切な価格設定は、製品・サービスの効用を制限し、開発効果が限定的になるばかりでなく、最貧困をビジネスプロセスから排除し、格差を拡大させる可能性がある。

（第4章）脆弱層との接触は、個人に同情の感情をもたらし、その脆弱層に対して役に立てると感じた場合（自己効用力）、他人への希望を生み出す。他人への希望は、他人への伝染性があり、リスク意識を低め、ストレスを軽減するという性質がある。向社会的モチベーションを向社会的行動にうつす場合のメリット及びデメリットを勘定（向社会的便益費用分析）する際、自身が認識するメリットがデメリットを上回る場合、向社会的行動に転換される。社会的起業家の文脈に応用すると、ある脆弱層への同情心を契機に「ある特定の脆弱層の生活に変化をもたらしたい」というモチベーシ

ョンが生まれ、親会社や自身が持つ経営資源によって「その脆弱層の役に立つことができる(自己効用感)」と感じた場合、ハイブリッド組織を(社内)起業する・より厳しい境遇にいる人々にまで裨益するよう(個人的な利益追及を超えて)追加的な努力をするといった向社会的行動に移される。

(第5章) インタビュー調査を通じて、第2章から第4章における文献調査の裏付けとして、マクロ、メゾ、ミクロレベルがハイブリッド組織の包括性に与える影響を調査した。対象は、国連開発計画が事務局を務めるビジネス行動計画に認定された日本企業のうち、国際保健分野で包括的ビジネスを行うハイブリッド組織を対象にした。

主な検証結果は以下の通り。

- (1) 製品・サービスの特性に応じた開発効果を考慮せず、財政的な持続性に配慮した価格設定が行われていることで、対象層とそれ以外の格差を広げる可能性がある。
- (2) 法及びモラルの両観点から、ハイブリッド組織が最貧困層に裨益する必要性を正当化することは難しく、社会的企業家はリソース不足から、社内社会起業家は財政的なプレッシャーから、最貧困層を除外する、または後回しにしている。結果、ハイブリッド組織の製品・サービス・雇用・調達等ビジネスプロセスに組み込まれた(購買力がある、家計の決定権がある、識字能力があるなど)一部の人の人間の安全保障のみが改善することになり、購買力や決定権のない女性、子供、若者、障がい者などはハイブリッド組織から疎外され、(保健の悪化をきっかけに)人間の安全保障に相互に関係する側面がドミノ式に悪化する可能性を高めている。
- (3) (他国平均と同じく、ミレニウム世代は向社会モチベーションが高く、リスク意識が低い傾向にあるが)世代及び性別に関わらず、裨益者候補に直接触れ合うことで向社会的モチベーションが向上し、(リスク意識が高い社会的社内起業家も)リスクの高いハイブリッド事業に乗り出し、ハイブリッド経営に失敗するケースもあるが、組織の(最貧困層)包括性を高める。
- (4) 親会社の豊富なリソースが社会的社内起業家の自己効力感に寄与し、より貧困層を対象するための向社会的行動(例:最貧困層に裨益するための社内稟議)への移行を促している。

(第6章) 前述の結果をまとめた上で、ODAの削減に伴い、開発の全てのハイブリッド組織を奨励するのではなく、(スピルオーバー効果が高く、(開発効果を得るために)努力が必要な製品・サービスは、ハイブリッド組織に託さず、BtoGビジネスに徹底させるなど)製品・サービス特性の開発効果を鑑みた政府買取や助成金を検討するなど、より開発効果を意識した個別の対応が必要というハイブリッド組織にかかる政策提言を行い結論とした。